

# 下水道事業会計収支計画の推計方法

資料R5-14

| 主 な 項 目 |            |                      | 推 計 方 法                                                                                              | 備 考 |
|---------|------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 収益的収支   | 収益         | 使用料                  | 平成27年度～令和元年度の調定額の伸び率に対し、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」を勘案し推計                           |     |
|         |            | 一般会計繰入金<br>(負担金・補助金) | 地方公営企業繰出基準に基づき公費負担分を算定<br>分流式下水道等に要する経費については令和4年度財政協議に基づき算定した額<br>また、本市特有の施策による公費負担分(基準外繰出金)について計上   |     |
|         |            | 長期前受金戻入              | 減価償却費に基づき推計                                                                                          |     |
|         | 費用         | 職員給与費                | 令和5年度予算額をベースに公共下水道の包括的民間委託、使用料賦課徴収の民間委託による減を反映し推計                                                    |     |
|         |            | 経費                   | 令和5年度予算額をベースに、対象経費の伸び率を勘案して推計<br>修繕費については修繕計画に基づき計上<br>包括的民間委託は処理水量の伸び率を、使用料賦課徴収民間委託は賦課件数の伸び率を勘案して計上 |     |
|         |            | 減価償却費                | 既存の資産の減価償却費に、今後の建設改良計画に基づき取得する資産の減価償却費を推定・加算し推計                                                      |     |
|         |            | 支払利息                 | 令和4年度の実績利率より1割高い利率を用いて推計                                                                             |     |
| 資本的収支   | 収入         | 国庫補助金                | 各年度の建設改良計画に連動して推計                                                                                    |     |
|         |            | 企業債                  | 建設事業債…各年度の建設改良計画の見込みに連動して推計<br>資本費平準化債…算定された発行可能額の全額を借り入れ<br>特別措置分…算定された発行可能額の全額を借り入れ                |     |
|         |            | 受益者負担金               | 各年度の整備計画に連動して推計                                                                                      |     |
|         |            | 一般会計繰入金<br>(出資金)     | 地方公営企業繰出基準に基づき公費負担分を算定                                                                               |     |
|         | 支出         | 建設改良費                | 各年度の建設改良計画に連動して推計<br>内、職員給与費については、令和5年度予算額をベースに新規整備縮小による減を反映し推計                                      |     |
|         |            | 企業債償還金               | 既発債については償還計画に基づいて推計<br>新発債については、企業債の発行見込額に連動して推計                                                     |     |
| その他前提条件 | 建設改良計画     |                      | 新規整備については、令和8年度までとする<br>改築計画については、ストックマネジメント計画及び下水道再構築計画に基づき計上。なお、農集統廃合計画は含まない                       |     |
|         | 新規整備面積     |                      | 整備計画に基づき推計<br>※令和8年度まで平均年間60ha、令和9年度以降0ha(ただし、毎年度1億円の新規整備費用を見込む)                                     |     |
|         | 使用料算定      |                      | 調定額推移及び人口動向推計を反映<br>調定額推移を使用しているため、水洗化率(接続率)及び有収水量推移は収支計画上は考慮しない                                     |     |
|         | 令和13年度以降計画 |                      | 令和3年度改定の経営戦略の計画期間が令和12年度までであることに伴い、令和13年度以降の経費及び建設改良計画等の数値について一部は、令和12年度と同額としているものがある                |     |
|         | その他        |                      | 物価上昇及び消費税改定による影響は反映しない                                                                               |     |